

30文科生第373号

平成30年8月24日

各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
専修学校を置く各国立大学法人学長 殿
厚生労働省医政局長
厚生労働省社会・援護局長

文部科学省生涯学習政策局長

常 盤



(印 影 印 刷)

専修学校におけるキャリア形成促進プログラムの認定に関する
規程の施行について（通知）

この度、別添1のとおり、「専修学校におけるキャリア形成促進プログラムの認定に関する規程（平成30年文部科学大臣告示第170号）」が本日平成30年8月24日に公布され、同日から施行されました。

本告示は、「これからの専修学校教育の振興のあり方について（平成29年3月 これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議報告）」及び「教育振興基本計画（平成30年6月 閣議決定）」等を踏まえ、専修学校の専門課程又は特別の課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として実務に関する知識、技術及び技能について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定して奨励することにより、社会人の職業に必要な能力の向上及びキャリア形成を図る機会の拡大に資することを目的とするものです。

本告示の概要は下記のとおりですので、十分に御了知の上、その運用に当たって遺漏のないようにお取り計らいをお願いします。

また、「専修学校におけるキャリア形成促進プログラムの認定に関する規程」に関する実施要項」を別添2のとおり定めましたので、併せて、事務処理上遺漏のないようにお取り計らいをお願いします。

各都道府県知事及び各都道府県教育委員会におかれては、所轄の専修学校に

対して、管下に専修学校を置く国立大学法人学長におかれては、管下の専修学校に対して、厚生労働省の専修学校主管局長におかれては、所管の専修学校に対して、本件につき十分に周知されるようお願いします。

記

(1) 目的（第1条関係）

専修学校の専門課程又は特別の課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、職業に係る実務に関する知識、技術及び技能について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定して奨励することにより、社会人の職業に必要な能力の向上によるキャリア形成を図る機会の拡大に資することを目的としたこと。

(2) 認定（第2条関係）

文部科学大臣は、次の①から⑩の全ての要件に該当すると認められる専修学校の専門課程又は特別の課程をキャリア形成促進プログラムとして認定することができること等としたこと。

- ① 課程の修了に必要な授業又は講習（以下「授業等」という。）を行う期間が2年未満であること。
- ② 対象とする職業の種類及び身に付けることのできる能力を具体的かつ明確に定め、公表していること。
- ③ 対象とする職業に応じ、②の能力を身に付けるのに必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得させる教育課程であること。
- ④ 対象とする職業に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。
- ⑤ 企業等と連携して行う授業等その他の実践的な方法による授業等が、別に定めるところにより、授業等の総時間数の一定割合以上を占めていること。
- ⑥ 授業等の内容や受講者の利便等を勘案し、授業等を行う時間、時期、場所等について社会人が受講しやすい工夫を行っていること。
- ⑦ 審査、試験その他の適切な方法により学修の成果に係る評価を行っていること。
- ⑧ 課程を置く専修学校において、企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業に係る実務に関する研修を組織的に行っていること。

と。

- ⑨ 課程を置く専修学校において、学校教育法施行規則第百八十九条において準用する同規則第六十七条の規定による評価を行い、その結果を公表していること。
- ⑩ ⑨の評価を行うに当たり、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。
- ⑪ 課程を置く専修学校において、企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

(3) 認定の取消し（第3条関係）

文部科学大臣は、キャリア形成促進プログラムとして認定をした課程が廃止されたとき又は上記（2）のいずれかの要件に該当しなくなったと認めるときは、その認定を取り消すことができることとしたこと。

(4) 告示（第4条関係）

文部科学大臣は、キャリア形成促進プログラムとして認定をした課程の名称その他必要な事項を官報で告示すること等としたこと。

(5) 施行期日（附則関係）

施行期日を公布の日である平成30年8月24日としたこと。

【本件担当】

文部科学省生涯学習政局
生涯学習推進課専修学校教育振興室
専修学校第一係
TEL 03-5253-4111(内線：2915)
FAX 03-6734-3715
E-Mail syosensy@mext.go.jp

○文部科学省告示第百七十号

専修学校におけるキャリア形成促進プログラムの認定に関する規程を次のように定める。

平成三十年八月二十四日

文部科学大臣 林 芳正

専修学校におけるキャリア形成促進プログラムの認定に関する規程

(目的)

第一条 この規程は、専修学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二百二十四条に規定する専修学校をいう。以下同じ。）の専門課程（同法第二百二十五条第一項に規定する専門課程をいう。以下同じ。）又は特別の課程（同法第三百三十三条第一項において準用する同法第二百五条に規定する特別の課程をいう。以下同じ。）であつて、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、職業に係る実務に関する知識、技術及び技能について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定して奨励することにより、社会人の職業に必要な能力の向上によるキャリア形成を図る機会の拡大に資することを目的とする。

(認定)

第二条 文部科学大臣は、専修学校の専門課程又は特別の課程（以下「課程」という。）であつて、次に掲げる要件に該当すると認められるものを、キャリア形成促進プログラムとして認定すること

ができる。

一 課程の修了に必要な授業又は講習（以下「授業等」という。）を行う期間が二年未満であること。

二 対象とする職業の種類及び身に付けることのできる能力を具体的かつ明確に定め、公表していること。

三 対象とする職業に応じ、前号の能力を身に付けるのに必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得させる教育課程であること。

四 対象とする職業に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。

五 企業等と連携して行う授業等その他の実践的な方法による授業等が、別に定めるところにより、授業等の総時間数の一定割合以上を占めていること。

六 授業等の内容や受講者の利便等を勘案し、授業等を行う時間、時期、場所等について社会人が受講しやすい工夫を行っていること。

七 審査、試験その他の適切な方法により学修の成果に係る評価を行っていること。

八 課程を置く専修学校において、企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業に係る実務に関する研修を組織的に行っていること。

九 課程を置く専修学校において、学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第百八十九条において準用する同規則第六十七条の規定による評価を行い、その結果を公表していること。

十 前号の評価を行うに当たり、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。

十一 課程を置く専修学校において、企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

2 専修学校は、前項の規定により認定された課程に関する情報の活用促進に資するよう、当該認定された課程の情報をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

（認定の取消し）

第三条 文部科学大臣は、前条第一項の規定により認定をした課程が廃止されたとき又は同項各号に掲げる要件のうちいずれかに該当しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

（告示）

第四条 文部科学大臣は、第二条第一項の規定により認定をしたときは、当該認定をした課程の名称その他必要な事項を官報で告示する。これらの事項に変更があったときも、同様とする。

2 文部科学大臣は、前条の規定により認定を取り消したときは、その旨を官報で告示する。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

「専修学校におけるキャリア形成促進プログラムの認定に関する規程」に関する実施要項

平成30年8月24日
文 部 科 学 省
生 涯 学 習 政 策 局

1 趣旨

「専修学校におけるキャリア形成促進プログラムの認定に関する規程」（平成30年文部科学省告示第170号）に基づくキャリア形成促進プログラムの認定に関しては、本実施要項の定めるところによるものとします。

2 目的

専修学校の専門課程（学校教育法第125条第1項において規定する専門課程をいう。以下同じ。）又は特別の課程（同法第133条第1項において準用する同法第105条に規定する特別の課程をいう。以下同じ。）であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、職業に係る実務に関する知識、技術及び技能について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定して奨励することにより、社会人の職業に必要な能力の向上によるキャリア形成を図る機会の拡大に資することを目的とします。

（趣旨）

認定により、専修学校における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムの提供の拡大、社会人の学び直す選択肢の可視化、企業等の理解増進を図ることを目的としています。

（留意点）

- ・ キャリア形成促進プログラムの対象は、主に社会人（特に職業に必要な能力の修得を求めらる者※）であり、これは、当該プログラムが社会人の受講を前提として教育内容等を構築していることを指すものとします。なお、当該プログラムを社会人以外の者が受講することを排除するものではありません。

※ 在職者（正規・非正規を問わない）や求職者など。被雇用者・自営業者を問わない。

- ・ 社会人の職業に必要な能力の向上によるキャリア形成を図る機会の拡大に資することを目的としており、特定の企業や団体のみを対象とするプログラム及び国や地方公共団体等からの委託を受けて実施するプログラムは対象としません。
- ・ 専ら資格試験、検定等の試験に対応する授業科目で構成されるプログラムは対象に当たりません。

3 キャリア形成促進プログラムの要件

キャリア形成促進プログラムとして文部科学大臣が認定するための要件は次のとおりとします。

- (1) 専修学校の専門課程又は特別の課程（以下「課程」という。）であること。
- (2) 課程の修了に必要な授業又は講習（以下、「授業等」という。）を行う期間が2年未満であること。

※ 本実施要項における「授業」（「授業科目」、「授業時数」、「授業計画」などの「授業」を含む。）には、履修証明プログラムの一部として開設されている講習を含むものとします。

（趣旨）

職業に必要な実践的・専門的な知識、技術及び技能を修得するためには、体系的な教育課程を修了する必要があることから、専修学校の専門課程と特別の課程（履修証明プログラム※）を対象とします。また、社会人や企業等からの短期間での学び直しのニーズに対応するため、認定の対象とする課程の修了に必要な授業等を行う期間（専門課程にあっては「修業年限」、履修証明プログラムにあっては「修業期間」）は2年未満に限定することとします。

（留意点）

- ・ 専門課程（正規課程）については学科の単位、履修証明プログラムについては専修学校が履修証明プログラムとして設定し、履修証明書の交付を行う単位で申請するものとします。
- ・ 履修証明プログラムについては、同一のプログラムとして複数の時期に分かれて開設している場合も認定対象としますが、通算修業期間が2年以上のプログラムは認定対象としません。
- ・ 履修証明プログラムについては、附帯的な教育事業として学則でプログラム名称、定員、修業期間等についての定めがあるものを認定対象とします。

※ 履修証明プログラム（学校教育法第105条）：各大学等（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校）において、社会人等を対象に、大学等の教育研究資源を活かし体系的に編成された、総時間数120時間以上の特別の課程。修了者には、各大学等により、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した履修証明書を交付。

- (3) 対象とする職業の種類及び身に付けることのできる能力を具体的かつ明確に定め、公表していること。

（趣旨）

本要件は、プログラムの対象とする職業の種類や当該プログラムによって身に付けることのできる能力を具体的かつ明確に設定し、公表することにより、社会人や企業等が、求める能力の修得に資するプログラムを選択しやすくすることを求めるものです。

（留意点）

- ・ 「職業の種類」とは、介護福祉士や建築業などプログラム修了後に就職すること又はプログラム受講時に就業していることを想定している職業を指します。
- ・ 「身に付けることのできる能力」とは、プログラムの受講によって身に付けられる実務に関する知識、技術及び技能（例えば、介護施設利用者へのサービス品質維持・向上に関する知識など）並びに知識、技術及び技能を身に付ける過程等で得られる対象とす

る職業に対応した能力を指します。

- ・ 専修学校において、プログラムの修了者に、一定の能力を身に付けたことについて、独自の資格や証明書を付与するなど、当該プログラムの修了者が社会的に評価されるための工夫を行うよう努めてください。

- (4) 対象とする職業に応じ、(3)の能力を身に付けるのに必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得させる教育課程であること。

(趣旨)

本要件は、専修学校における実践的職業教育資源を活かしながら、実務に関する知識、技術及び技能を修得させる教育が体系的に行われることを求めるものです。

- (5) 対象とする職業に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。

(趣旨)

本要件は、対象とする職業に関し、業界における人材の専門性に関する動向、国又は地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術及び技能などを十分に把握・分析した上で、当該プログラムの教育を施すにふさわしい教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。以下同じ。）を行うなど、企業等の要請等を十分にいかしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施していることを求めるものです。なお、本告示における「企業等」とは、対象とする職業に関して、実務に関する知識、技術及び技能などについて知見のある企業、関係施設、業界団体（業界別団体、全国又は地域の経済団体等）、教員の専門性の維持・向上を目的とした研修等を行う職能団体（資格者団体、養成施設協会等）、関連学会や学術機関、国又は地域の地方公共団体等の関係部局等を指します。

(内容)

具体的には、以下の全ての要件を満たしていること。

- ① 企業等との連携体制を確保して、当該プログラムの教育課程の編成を行うため、当該プログラムを担当する学校の教職員及び企業等の役員又は職員その他必要な委員により組織される委員会や会議（以下「教育課程編成委員会等」という。）を設置していること。
 - ② 教育課程編成委員会等を少なくとも年2回以上開催していること。
 - ③ 教育課程編成委員会等の意見を活用して、教育課程の編成を行っていること。
- (6) 企業等と連携して行う授業等その他の実践的な方法による授業等が、別に定めるところにより、授業等の総時間数の一定割合以上を占めていること。

(趣旨)

本要件は、対象とする職業に関する企業等と連携して行うなどの実践性の高い授業が、申請するプログラム全体の授業の総時間数（以下、「総授業時数」という。）の一定割合以上を占めることを求めるものです。

(内容)

「別に定めるところにより」とは、以下の内容を指します。

- ・ 「企業等と連携して行う授業等その他の実践的な方法による授業等」とは、具体的に

は、以下を指すものとします。①の実施については必須とし、かつ、受講者全員が少なくとも1科目は履修する科目として開設する必要があります。

① 企業等と連携して行う授業

② 双方向又は多方向に行われる討論（課題発見・解決型学修、ワークショップ、グループディスカッションやケースメソッドなど）を伴う授業

③ 実務家教員や実務家による授業

④ 実地での体験活動（インターンシップ、現地調査など）を伴う授業

- ・ 「①企業等と連携して行う授業」は、以下の要件を全て満たしている必要があります。
 - ア 企業等と協定書等（覚書や契約書等を含む。）や講師契約等を締結して実習・演習等を行っていること。
 - イ 実習・演習等の実施に加え、授業内容や方法及び生徒の学修成果の評価について企業等と連携していること。
 - ウ 学修成果の評価や単位認定にあたり、生徒が修得した技能を含む実践的かつ専門的な能力について評価を行っていること。
- ・ 「一定割合以上」とは、5割以上を目安とします。
- ・ ①から④のいずれかに該当する科目の授業時数又は単位数を合計して5割以上となる必要があります。
- ・ 総授業時数は、プログラムの受講者が受講可能な授業時数又は単位数の上限を指すものとします（修了に必要な授業時数又は単位数を指すものではありません。）。

（留意点）

- ・ 「実践的な方法による授業等」については、実施している割合や内容がわかるようシラバス等に具体的に明記し、公表している必要があります。なお、単位制を採用している場合、「実践的な方法による授業等」を行っている科目であるとみなすには、「実践的な方法による授業等」が当該科目の全開講回数の半分以上の回数を占めている必要があります。
 - ・ 「実務家教員」とは、専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する教員を指します。
 - ・ 「実務家」とは、専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者とします。
- （7） 授業等の内容や受講者の利便等を勘案し、授業等を行う時間、時期、場所等について社会人が受講しやすい工夫を行っていること。

（趣旨）

本要件は、開講時間・開講日、開講場所や費用等が社会人の学び直しの障害となっている場合があることから、授業の内容や受講者の利便等を勘案し、社会人が受講しやすい工夫を行うことを求めるものです。

（留意点）

- ・ 「受講しやすい工夫」とは、例えば、休日・週末・早朝・夜間の開講、長期休暇期間における集中開講、IT活用、社会人を対象とした経済的支援の仕組みの整備、補講、託児サービス、受講者に対する就職サポートなどを指し、授業の内容や受講者の利便

等を勘案し、各プログラムに適した方法により、社会人が受講しやすい工夫を行っている必要があります。

- (8) 審査、試験その他の適切な方法により学修の成果に係る評価を行っていること。

(趣旨)

本要件は、受講者の成績評価を行うことにより、受講者の受講意識の向上やプログラムに対する社会的な評価の向上につなげることを求めるものです。

(留意点)

- ・ 修了要件を明確に設定し、公表する必要があります。
- ・ 評価を行う際には、出席日数のみによる評価ではなく、プログラムによって「身に付けることのできる能力」を修得できたか否かを試験等によって評価を行う必要があります。

- (9) 課程を置く専修学校において、企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業に係る実務に関する研修を組織的に行っていること。

(趣旨)

本要件は対象とする職業に係る実務を当該プログラムの教育内容や方法に反映した教育活動を実践するため、企業等と連携して、対象とする職業に係る実務に関する知識、技術及び技能並びに、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上を目的とする組織的な研修を行うことを求めるものです。

(内容)

具体的には、教員の業務経歴や能力、担当する授業科目や授業以外の担当する業務等に応じて、以下の要件を満たしていること。

- ① 企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業における実務に関する知識、技術及び技能を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていること。
- ② 企業等と連携して、教員に対し、授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていること。

- (10) 課程を置く専修学校において、学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条の規定による評価（以下「学校関係者評価」という。）を行い、その結果を公表していること。

- (11) (10) の評価を行うに当たり、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。

(趣旨)

本要件は、「専修学校における学校評価ガイドライン(平成25年3月文部科学省策定)」を踏まえ、学校の教育活動その他の学校運営の状況について学校自らが評価を行う「自己評価」はもとより、企業等の役員又は職員が学校関係者として評価に参画し、自己評価の結果を評価することを基本として行う「学校関係者評価」の実施及び公表を行うとともに、その評価結果を踏まえた教育活動その他の学校運営の改善に取り組んでいることを求めるものです。

(内容)

具体的には、以下の全ての要件を満たしていること。

- ① 学校関係者評価を行うため、企業等の役員又は職員その他必要な委員（保護者、卒業生等）により組織される委員会（以下「学校関係者評価委員会」という。）を設置していること。
- ② 「専修学校における学校評価ガイドライン（平成25年3月文部科学省策定）」で掲げられた項目（教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守等）について評価を行っていること。
- ③ 学校関係者評価の評価結果について、ホームページ、刊行物等への掲載などの方法により広く社会に公表していること。

(留意点)

- ・ 「専修学校における学校評価ガイドライン」で掲げられた項目に対応し、当該プログラムの教育効果等についても評価を行い評価結果について公表していることが必要です。

- (12) 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

(趣旨)

本要件は、企業等の関係者が当該専修学校全般について理解を深めるとともに、当該企業等の関係者との連携及び協力の推進に資するため、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供し、説明する等の取組を行っていることを求めるものです。

(内容)

具体的には、以下の全ての要件を満たしていること。

- ① 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン（平成25年3月文部科学省策定）」で掲げられた項目（学校の概要、目標及び計画、各学科等の教育、教職員、キャリア教育・実践的職業教育、様々な教育活動・教育環境、学生の生活支援、学生納付金・修学支援、学校の財務、学校評価等）について情報提供を行っていること。
- ② ホームページ、学校要覧、パンフレット等の作成・配布、説明会等における説明、広報誌等の刊行物への掲載などを通じて恒常的に情報提供を行っていること。

(留意点)

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で掲げられた項目に対応し、当該プログラムの教育内容等についても情報提供を行っていることが必要です。

4 認定プログラムに関する情報の提供

キャリア形成促進プログラムに認定されたプログラムに関する情報は、その活用の促進に資するよう、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならないものとなっています。

5 手続

- (1) 文部科学大臣は、私立の専修学校にあっては都道府県知事、公立の専修学校にあっては都道府県教育委員会、国立大学法人の置く専修学校にあっては国立大学法人学長（以下「都道府県知事等」という。）の推薦に基づき、上記3の要件を満たすと認めたプログラムを官報で告示します。
- (2) 都道府県知事等は、上記3の要件を満たすプログラムを別紙様式1から別紙様式4により文部科学大臣宛推薦願います。
- (3) 文部科学大臣の告示は、毎年度、原則として2月に行うものとし、都道府県知事等は、毎年度、10月31日までに文部科学大臣宛推薦願います。
- (4) 都道府県知事等は、告示されたプログラムについて、名称等に変更があったときは、別紙様式5により、10月31日（原則として変更のあった日以後で最も近い10月31日）までに文部科学大臣宛届出願います。
- (5) 都道府県知事等は、告示されたプログラムが廃止されたとき又は上記3の要件に適合しなくなったときは、別紙様式6又は別紙様式7により遅滞なく文部科学大臣宛届出願います。
- (6) 文部科学大臣は、告示したプログラムについて、名称等に変更があったとき、又は当該プログラムが廃止され若しくは上記3の要件に適合しなくなったと認めて当該認定を取り消したときは、その旨を官報で告示します。
- (7) 文部科学大臣は、都道府県知事等に対し、認定したプログラムの実施状況について照会を行うことがあります。

別紙様式1-1	キャリア形成促進プログラムとして認定するプログラムの推薦について
別紙様式1-2	授業科目等の概要
別紙様式2-1	企業等と連携して行う授業等において連携する企業等一覧
別紙様式2-2	企業等と連携して行う授業科目
別紙様式3-1	教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由書
別紙様式3-2	学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書
別紙様式4	キャリア形成促進プログラムの基本情報について
別紙様式5	キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの名称等変更について
別紙様式6	キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの廃止について
別紙様式7	キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの要件不適合について

6 適用時期等

- (1) 文部科学大臣が上記3の要件を満たすプログラムとして認定した旨告示された日の次年度の始期以後、当該プログラムについて、キャリア形成促進プログラムと称することがで

きることにします。

- (2) 専修学校の専門課程又は特別の課程は、初めて当該プログラムの修了者が出た年度の次年度より、推薦の対象となります。
- (3) キャリア形成促進プログラムとして認定されたプログラムは、学校のホームページに別紙様式4を掲載し、情報提供するものとします。学校のホームページでは、トップページから別紙様式4が容易に確認できるようにするとともに、印刷可能な方法により掲載してください。ただし、ホームページがない場合には、企業等、卒業生、保護者、地域住民等に対し、広報誌等の刊行物等により、別紙様式4の情報について広く情報提供を行うものとします。

7 その他

文部科学大臣は、キャリア形成促進プログラムの認定に係る書類等において偽りその他不正な行為があった専修学校であって、認定を取り消した日の翌年度から起算して3年間を経過していないものである場合には、当該専修学校のプログラムについてはキャリア形成促進プログラムとして認定しないものとします。

(別紙様式1-1)

キャリア形成促進プログラムとして認定する専修学校のプログラムの推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

平成〇年〇月〇日

下記の専修学校のプログラムをキャリア形成促進プログラムとして認定するプログラムとして推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地									
〇〇専門学校		平成25年4月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地									
学校法人〇〇学園		平成25年3月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939									
正規課程/履修証明プログラム		分野		プログラムの名称		開設年月日		生徒定員		修業年限・修業期間					
正規課程		工業		〇〇専門課程〇〇学科 / 〇〇講座		平成26年4月1日		〇〇人		〇〇年/〇〇か月					
開講時期		〇〇〇〇				直近の修了者数		修了者のうち就職者数		修了者のうち就業者数					
						〇〇人		〇〇人		〇〇人					
プログラムの目的		〇〇〇〇													
対象とする職業の種類		〇〇〇〇				身に付けることのできる能力		■身に付けられる知識、技術及び技能 〇〇〇〇 ■得られる能力 〇〇〇〇							
カリキュラム内容		〇〇〇〇													
総授業時数又は単位数		〇〇時間		要件該当授業時数又は単位数		〇〇時間		企業等連携授業時数又は単位数		〇〇時間		要件該当授業時数/総授業時数		〇〇%	
社会人が受講しやすい工夫		■社会人が受講しやすい工夫の内容 (例) 休日・週末・早朝・夜間の開講、長期休暇時における集中開講、IT活用、経済的支援制度の整備、補講の実施、託児サービスの実施、就職サポート等 ■修了時に付与される資格等： 有・無 ※有の場合、資格等の詳細を記入													
成績評価の基準・方法		〇〇〇〇				プログラム修了要件		〇〇〇〇							
当該プログラムホームページURL															
(別途、以下の資料を提出) * 学則 * 推薦プログラムのパンフレット、シラバス等 * 履修証明書のサンプル(推薦プログラムが履修証明プログラムの場合)															

1.「対象とする職業に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成○年○月○日現在			
名 前	所 属	任 期	種 別
		平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①推薦プログラムが対象とする職業の属する業界全体の動向に関する知見を有する業界団体等の役職員 ②推薦プログラムが対象とする職業に関連する学会や学術機関等の有識者 ③推薦プログラムが対象とする職業に係る実務に関する知識、技術及び技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年○回(○月、●月) (開催日時(実績)) 第1回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○ 第2回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○ 第○回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。			
(別途、以下の資料を提出) * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程 * 教育課程編成委員会等の規則 * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦プログラムと対象とする職業との関係等)※別紙様式3-1 * 学校又は法人の組織図 * 教育課程編成委員会等の開催記録			
2.「企業等と連携して行う授業等その他の実践的な方法による授業等が、別の定めるところにより、授業等の総時間数の一定割合以上を占めていること。」関係			
(1)企業等と連携して行う授業における連携の基本方針			
(2)企業等と連携して行う授業における連携内容 ※授業内容は方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記			
(3)実践的な方法による授業のうち、企業等と連携して行う授業の具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について			
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	
(別途、以下の資料を提出) * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等			

3.「企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業に係る実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦プログラムの教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規定に定められていることを明記。

(2) 研修等の実績

①推薦プログラムが対象とする職業に係る実務に関する研修等

研修名「 」(連携企業等：)

期間○月○日() 対象:

内容:

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「」(連携企業等:)

期間○月○日() 対象:

内容:

(3) 研修等の計画

①推薦プログラムが対象とする職業に係る実務に関する研修等

[illegible]

期間○月○日() 対象:

内容:

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「」(連携企業等:)

期間〇月〇日() 対象:

内容:

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条の規定による評価を行い、その結果を公表していること。」「評価を行うに当たり、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	
(2)学校運営	
(3)教育活動	
(4)学修成果	
(5)学生支援	
(6)教育環境	
(7)学生の受入れ募集	
(8)財務	
(9)法令等の遵守	
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

※推薦プログラムの教育効果等に対する学校関係者評価の活用状況を具体的に明記

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成○年○月○日現在

名 前	所 属	任期	種別
		平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:

公表時期:○年○月○日

(別途、以下の資料を提出)

* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由(推薦プログラムの対象とする職業分野との関係等)※別紙様式3-2

* 自己評価結果公表資料

* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	
(2)各学科等の教育	
(3)教職員	
(4)キャリア教育・実践的職業教育	
(5)様々な教育活動・教育環境	
(6)学生の生活支援	
(7)学生納付金・修学支援	
(8)学校の財務	
(9)学校評価	
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料(推薦プログラムに関する情報が明示されていること。)

事務担当責任者	フリガナ		所属部署	
	氏名		役職名	
	所在地	〒		
	TEL		FAX	
	E-mail			

(備考)

・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

分類			授業科目名	授業科目概要	授業時数/単位数	授業方法			実践的授業方法の種別			
必修	選択必修	自由選択				講義	演習	実験・実習・実技	企業連携	グループワーク	実務家授業	インターンシップ
合計授業時数/単位数						要件該当授業時数/単位数						

(留意事項)

- 1 申請するプログラムで受講可能な全ての科目について記入すること。
- 2 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付すこと。
- 3 一の授業科目について、企業連携、グループワーク、実務家授業、インターンシップのうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付すこと。
- 4 実践的授業方法の種別については、実施要項の3(6)の①～④の要件に該当する授業科目について○又は△を付すこと。
- 5 授業時数/単位数については、推薦プログラムが正規課程で時間制の場合は単位時間数、正規課程で単位制の場合は単位数、履修証明プログラムの場合は時間数を記入してください。
- 6 合計授業時数/単位数については、受講者が受講可能な全ての科目(必修・選択必修・自由選択を問わない)の合計単位時間数等を記入すること。
- 7 要件該当授業時数/単位数については、企業連携、グループワーク、実務家授業、インターンシップのいずれかに該当する科目の合計単位時間数等を記入すること。

(別紙様式 2 - 1)

企業等と連携して行う授業等において連携する企業等一覧

番号	名称	位 置 (所在地)	授業科目名	選任理由
1	〇〇株式会社	〇〇県〇〇市	〇〇実習	
2				
3				
4				
5				
...				

(留意事項)

- 1 企業等毎に通し番号を付すこと。
- 2 実施要項の 3 (6) の①にあたる授業科目の実施に際し連携している企業等を全て列記すること。

(別紙様式2-2)

企業等と連携して行う授業科目

授業科目名		授業時数/単位数	
実施期間			
授業科目の目的 及び概要			
企業等との連携の 基本方針			
企業等との 連携内容			
学修成果の 評価方法			
授業計画			
日程	授業の内容		実施場所
連携する企業等			

(留意事項)

企業等と連携する授業科目(実施要項の3(6)の①に該当するものに限ります。)毎に作成すること。

平成○年度 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由書

No	委員の名前	所属	任期	種別	選任理由
1	○○ ○○	一般社団法人○○○団体	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	①	一般社団法人○○○団体は、* *を業務としており、推薦プログラムの専攻分野である△△と××の関係がある。○○氏は、同団体の理事であり、業界の動向や業界が求める人材についての知見を有する。
2	○○ ○○	○○○株式会社	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	③	
3					
4					
5					
...					

○ プログラムごとに作成すること。

○委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①推薦プログラムが対象とする職業の属する業界全体の動向に関する知見を有する業界団体等の役職員
- ②推薦プログラムが対象とする職業に関連する学会や学術機関等の有識者
- ③推薦プログラムが対象とする職業の実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

○ 選任理由の欄は推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記すること。

(別紙様式3-2)

平成○年度 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書

No	委員の名前	所属	任期	種別	選任理由
1	○○ ○○	一般社団法人○○○団体	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	企業等委員	株式会社○○○は、* *を業務としており、推薦プログラムの専攻分野である△△と××の関係がある。○○氏は、同の人事部長であり、業界の動向や業界が求める人材についての知見を有する。
2	○○ ○○	○○○株式会社	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	PTA	—
3					
4					
5					
…					

○ プログラムごとに作成すること。

○ 委員の種別の欄には、学校関係者委員として選出された理由となる属性を記載してください。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

○ 選任理由の欄は推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記すること。

(別紙様式4)

【キャリア形成促進プログラム認定後の公表様式】

平成 年 月 日※1
(前回公表年月日:平成 年 月 日)

キャリア形成促進プログラムの基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
〇〇専門学校	平成25年4月1日	〇〇〇〇	〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人〇〇学園	平成25年3月1日	〇〇〇〇	〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939				
正規課程/履修証明プログラム	分野	プログラムの名称		開設年月日	生徒定員	修業年限・修業期間	
正規課程	工業	〇〇専門課程〇〇学科 / 〇〇講座		平成26年4月1日	〇〇人	〇〇年/〇〇か月	
開講時期	〇〇〇〇			直近の修了者数※2	修了者のうち就職者数※2	修了者のうち就業者数※2	
				〇〇人	〇〇人	〇〇人	
プログラムの目的	〇〇〇〇						
認定年月日※3	平成〇年〇月〇日						
対象とする職業の種類	〇〇〇〇	身に付けることのできる能力		■身に付けられる知識、技術及び技能 〇〇〇〇 ■得られる能力 〇〇〇〇			
カリキュラム内容	〇〇〇〇						
総授業時数又は単位数※4	〇〇時間	要件該当授業時数又は単位数※4	〇〇時間	企業等連携授業時数又は単位数※4	〇〇時間	要件該当授業時数/総授業時数※4	〇〇%
社会人が受講しやすい工夫	■社会人が受講しやすい工夫の内容 (例)休日・週末・早朝・夜間の開講、長期休暇時における集中開講、IT活用、経済的支援制度の整備、補講の実施、託児サービスの実施、就職サポート等 ■修了時に付与される資格等： 有・無 ※有の場合、資格等の詳細を記入						
成績評価の基準・方法	〇〇〇〇			プログラム修了要件	〇〇〇〇		
当該プログラムホームページURL							

(留意事項)
1. 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定プログラムにおいては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 「直近の修了者数」、「修了者のうち就職者数」、「修了者のうち就業者数」(※2)
「直近の修了者数」、「修了者のうち就職者数」、「修了者のうち就業者数」の欄には、正規課程については公表年月日年度の前年度の実績人数を、履修証明プログラムについては公表年月日の時点において最後に修了者を出した直近の開講時期における実績人数を記入してください。各実績人数は、学校が把握している範囲での数字を記入してください。
「修了者のうち就職者数」の欄には、推薦プログラム修了後に推薦プログラムの対象とする職業に就職した受講者数を記入してください。
「修了者のうち継続在職者数」の欄には、推薦プログラム受講時に在職していた企業等に推薦プログラム修了時点において引き続き在職した受講者数を記入してください。

3. 認定年月日(※3)
キャリア形成促進プログラムとしての認定年月日を記入してください。初回認定の場合は空欄としてください。

4. 授業時数又は単位数の表記(※4)
推薦プログラムが正規課程で時間制の場合は単位時間数、正規課程で単位制の場合は単位数、履修証明プログラムの場合は時間数を記入してください。

1.「対象とする職業に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成○年○月○日現在			
名 前	所 属	任 期	種 別
		平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①推薦プログラムが対象とする職業の属する業界全体の動向に関する知見を有する業界団体等の役職員 ②推薦プログラムが対象とする職業に関連する学会や学術機関等の有識者 ③推薦プログラムが対象とする職業の実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年○回(○月、●月) (開催日時(実績)) 第1回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○ 第2回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○ 第○回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。			
2.「対象とする職業に関する企業等と連携して行う授業等その他の実践的な方法による授業等が、別の定めるところにより、総授業時数の一定割合以上を占めていること。」関係			
(1)企業等と連携して行う授業における連携の基本方針			
(2)企業等と連携して行う授業における連携内容 ※授業内容は方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記			
(3)実践的な方法による授業のうち、企業等と連携して行う授業の具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について			
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	

3.「企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業に係る実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦プログラムの教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規定に定められていることを明記。

(2) 研修等の実績

①推薦プログラムが対象とする職業に係る実務に関する研修等

[illegible]

期間○月○日() 対象:

内容:

②指導力の修得・向上のための研修等

[illegible]

期間○月○日() 対象:

内容:

(3) 研修等の計画

①推薦プログラムが対象とする職業に係る実務に関する研修等

研修名「 」(連携企業等:)

期間○月○日() 対象:

内容:

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「」(連携企業等:)

期間〇月〇日() 対象:

内容:

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条の規定による評価を行い、その結果を公表していること。」「評価を行うに当たり、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	
(2)学校運営	
(3)教育活動	
(4)学修成果	
(5)学生支援	
(6)教育環境	
(7)学生の受入れ募集	
(8)財務	
(9)法令等の遵守	
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

※推薦プログラムの教育効果等に対する学校関係者評価の活用状況を具体的に明記

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成○年○月○日現在

名 前	所 属	任期	種別
		平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:

公表時期:○年○月○日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	
(2)各学科等の教育	
(3)教職員	
(4)キャリア教育・実践的職業教育	
(5)様々な教育活動・教育環境	
(6)学生の生活支援	
(7)学生納付金・修学支援	
(8)学校の財務	
(9)学校評価	
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:

授業科目等の概要

分類			授業科目名	授業科目概要	授業時数/単位数	授業方法			実践的授業方法の種類			
必修	選択必修	自由選択				講義	演習	実験・実習・実技	企業連携	グループワーク	実務家授業	インターンシップ
合計授業時数/単位数					要件該当授業時数/単位数							

(留意事項)

- 1 申請するプログラムで受講可能な全ての科目について記入すること。
- 2 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付すこと。
- 3 一の授業科目について、企業連携、グループワーク、実務家授業、インターンシップのうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付すこと。
- 4 実践的授業方法の種別については、実施要項の3（6）の①～④の要件に該当する授業科目について○又は△を付すこと。
- 5 授業時数/単位数については、推薦プログラムが正規課程で時間制の場合は単位時間数、正規課程で単位制の場合は単位数、履修証明プログラムの場合は時間数を記入してください。
- 6 合計授業時数/単位数については、受講者が受講可能な全ての科目（必修・選択必修・自由選択を問わない）の合計単位時間数等を記入すること。
- 7 要件該当授業時数/単位数については、企業連携、グループワーク、実務家授業、インターンシップのいずれかに該当する科目の合計単位時間数等を記入すること。

(別紙様式5)

キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの名称等変更について

平成○年○月○日

文 部 科 学 大 臣 殿

キャリア形成促進プログラムとして認定されたプログラムについて、下記のとおり名称等変更がありましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成○年○月○日に変更のあったもの

都道府県	変更前		変更後	
	専 修 学 校 名	プログラム名	専 修 学 校 名	プログラム名
○○県	○○専門学校	○○専門課程○○学科	○○専門学校	○○専門課程○○学科
		○○講座		○○講座

(留意事項)

- 1 学校名、プログラム名のいずれかが変更された場合に、本様式を提出すること。変更後のプログラム名については、学則に記載のある名称を記入すること。
- 2 変更後のプログラムの名称等が記載された学則(変更時期及び正規課程で学年進行を採用する場合にはその旨が記載されているもの)を1部添付すること。
- 3 変更前のプログラム名が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該プログラム名を蛍光ペン等でマーキングすること。

(別紙様式6)

キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの廃止について

平成○年○月○日

文 部 科 学 大 臣 殿

キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムについて、下記のとおり廃止されましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成○年○月○日に廃止されたもの

都道府県	専修学校名	プログラム名
○○県	○○専門学校	○○専門課程○○科
		○○講座

(留意事項)

- 1 プログラムが廃止された後の学則を1部添付すること。
- 2 廃止するプログラムの名称が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該プログラム名を蛍光ペン等でマーキングすること。

(別紙様式7)

キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの要件の不適合について

平成〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

下記の専修学校のプログラムは、キャリア形成促進プログラムとしての要件に該当しなくなったので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇年〇月〇日に要件に該当しなくなったもの

都道府県	専修学校名	プログラム名	備考
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程〇〇科	
		〇〇講座	

(留意事項)

- 1 備考欄には、要件不適合となった理由を簡潔に記入すること。
- 2 プログラムが要件不適合となった後の学則を1部添付すること。
- 3 要件不適合となったプログラムの名称が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該プログラム名を蛍光ペン等でマーキングすること。